

## 家族意識からみた地域性：日韓中3カ国比較

福祉社会開発研究センター プロジェクト1 研究員  
東洋大学社会学部准教授  
西野 理子

### 1. はじめに

#### 1.1. 本稿の目的

家族意識とは、家族生活や家族制度について個人がもつ意識である。個人が自身の家族生活について抱く期待にとどまらず、一般的な家族について抱くイメージも含むものという点では、個人が内面化している家族についての規範に近接した概念といえる。ただし、意識と規範との関連は、研究者によって十分に検討され共有されているわけではない。現状では、家族意識の概念化は論者によって「微妙に異なって」いる（清水、2001、p.1）。

それでも、家族意識はながらく家族社会学の大きなテーマのひとつであり続けてきたし、その歴史的推移と地域差、学歴差、職業差などが分析されてきた。家族意識を問う調査項目も、各国の数多くの家族に関する調査に必ずといっていいほど含まれている。本稿では、日本、韓国、中国の3カ国で実施された3つの調査において共通してたずねている性別分業にかんする意識項目をとりあげ、3カ国間で意識の容態を比較することを目的としている。

本稿の比較は、次の2つの水準において行う。ひとつは、集団水準での意識の量的な分布である。家族に関する意識、とりわけ性別分業に関する意識は年齢層によって相違があることが仮定できるので、まずは年齢に着目して3カ国での性別分業意識の分布を確認した。次に、その意識を規定する要因を探ることにより、意識の構造を探索することをねらいとしている。

#### 1.2. 性別分業意識の変化

家族にかかわる意識のなかでももっとも頻繁に取り上げられてきたもののひとつが、性別分業に関する意識といえよう（調査によっては質問や選択肢に若干の相違があり、質問文が「男性/女性」の場合と「夫/妻」の場合があり、また、選択肢も「そう思う/そう思わない」のタイプと「賛成/反対」のタイプがある）。

日本では、総理府の各種調査（「婦人に関する世論調査」1972年、1979年、「男女平等に関する調査」1992年、「男女共同参画社会に関する世論調査」1997年）でも何度もたずねられているが、調査間隔が一定ではないこともあり、性別分業に関する意識に男女差が認められることと年齢による差ならびに調査時点による差があることが指摘されるにとどまっている。そこでは、男性よりも女性で、年長者より若年者で、そして、最近になるほど分業意識が低下していることが指摘されている。

原・肥和野は「社会階層と社会移動に関する調査（SSM）」の1985年データを用いて、「女は家庭」に肯定的意見をもつ者の比率が年齢とともに単調に増加すると指摘している（原・肥和野、1990、p.171）。尾嶋（2000）はSSMの1985年と1995年データ、さらに総理府調査を用いて、女性で1980年代に顕著な変化がみられることを指摘し、さらに1990年代にはその女性の意識と行動との齟齬から質的な変化を読み取っている。

また西野（2006）は、日本で1999年に実施された「第1回全国家族調査（NFRJ98）」と2004年に実施された「第2回全国家族調査（NFRJ03）」データの両方を用いて、性別分業意識が第二次大戦前に生まれたコーホートと戦後に生まれたコーホートで違いがあることを指摘した。

こうした変動の背景にも、これまで研究の目が向けられてきた。性別分業に関する意識の規定要因をめぐっては数多くの先行研究がある。大別すれば、マクロな社会的要因に着目した研究と、ミクロな相互作用水準のメカニズムに焦点をあてた研究とにわけてとらえることができる。前者は、性別分業意識は伝統社会に根ざした規範であることを前提として、規範の流動化を促す近代化の要因に着目するものである。具体的には、都市化、学歴上昇、女性の労働市場進出等をその要因としてとりあげている。また、これらの社会的要因を受けて、人口学的な要因を指摘した研究もなされ

ている。近代化が進んで都市化、学歴上昇等が進めば、そうした社会変動を受けた新規のコホートほど性別分業を支持しないゆえに、集合体水準での意識変動が観察されるというわけである。

後者のミクロ水準のメカニズムは、いくつかの仮説として紹介されている。ひとつは、妻の稼得収入による家計貢献が夫婦の性別分業意識を流動化させるというものであり(西村、2001) もうひとつは、高学歴の夫婦ほど近代的な価値観を内面化しており、そのために性別分業を支持しない生活を実践し、かつ、性別分業ではない意識を培っているというものである(長津、1982)。さらに、年齢を重ねるほど価値観が変化していくという仮説もありうるが、これまでの研究では、年齢による変化はコホートの参入によるものか、あるいは時代の影響によるものであることが指摘されている(尾嶋、2000; 西野、2006)。

ミクロ水準のメカニズムに着目するといっても、ここでは学歴の上昇や女性の就労増などのマクロ社会水準の諸要因が、どのように具体的な行動あるいは意識形成にかかわってくるかに焦点をあてることになるのであって、両者は別々の研究として必ずしも区別されて行われているわけではない。後者のミクロの相互作用水準のメカニズムをとらえるには、本論で扱う全国データより詳細なデータの方が適しており、本論ではマクロなメカニズムを念頭に分析にとどめる戦略をとる。

## 2. 用いるデータ

### 2.1. 分析に用いる標本の限定

最初に、分析に用いたデータを説明する。日本のデータとして用いたのは、日本家族社会学会全国家族調査委員会が2004年に全国規模で実施した「第2回全国家族調査(NFRJ03)」である(このデータの詳細については、日本家族社会学会全国家族調査委員会『第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第一次報告書』2005を参照されたい)。韓国のデータは、韓国女性開発局(Korea Women's Development Institute)が2003年に全国規模で実施した「韓国全国家族調査(Korean National Family Survey)2003」である。中国データは、筆者も一員である国際比較プロジェクト(代表:石原邦雄・成城大学教授)が科学研究費の助成を受けて実施した調査である。この中国調査は、中国全土の代表的な都市として大連・上海・成都・南寧の4都市を選び、さらに農村周辺部を加えるなど地域性に配慮して実施したものである(成都のサンプル数が多く設定されている)。正確な全国データとはいえないが、ここでは日本ならびに韓国の全国データと比較する上で、これら4都市への留意は割愛し、全国データとして扱っている。

まず、3カ国間比較を行うために、調査時点で28-77歳女性にほぼ限定して分析を行った。女性に限定したのは、用いた韓国データのほとんどが女性であったからである。韓国調査は、世帯単位で標本抽出を行い、抽出した世帯の世帯員それぞれから対応する調査票を用いて情報をえているが、ここでは世帯代表者から収集されたデータのみを用いた。世帯代表者用の調査票には豊富な情報が含まれているからである。この世帯代表者はそのほとんどが女性であったので、本論では女性に限定した。性別分業意識は先述したように男女でも大きく異なるので、まずは女性に限定して詳細な比較を行うことを優先したものである。

調査時点で28-77歳の年齢層に限定したのは、NFRJ03が28-77歳に限定して実施しており、これにあわせてのものである。28-77歳女性に限定したところ、本分析で用いた韓国データは3022サンプルとなった。

日本データ(NFRJ03)は、もともと28-77歳が対象で、個人単位で抽出されている。今回の分析は女性のみとし、さらに、韓国の世帯抽出に対応させるために、親と同居する未婚者(N=151)ならびに子の配偶者と同居している者(N=235)を除外した。韓国調査は世帯単位で抽出したので、未婚で親と同居している女性は、28-77歳であっても今回の分析に用いた世帯代表者データに含まれない。「未婚世帯員」ないしは「青少年世帯員」として扱われ、彼女たちの親が世帯代表となるからである。同じく、子の配偶者と同居している親に該当する女性も、「老人世帯員」として扱われ、世帯代表者データに含まれない。つまり、韓国データの28-77歳の世帯代表女性に相当するのは、NFRJ03に回答した女性のうち、子と同居している高齢者と、親と同居している未婚者とを除いたサンプルだからである。その結果、分析に用いた日本データの標本は2950サンプルである。

中国データは、まずは女性回答者に限定し(N=2660)、ついで、調査を行った2007年時点で28-77歳の1930-1979年出生者に限定した(N=2560)。韓国のサンプリングに対応する範囲の女性にはまだ限定していない。本分析に用いた中国の標本数は2560サンプルとなった。

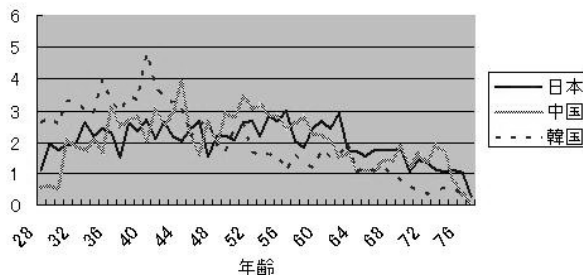


図1 標本の年齢分布

表1 標本の婚姻上の地位

	日 本	中 国	韓 国
既 婚	84.4	84.4	83.5
死 別	7.2	9.8	10.5
離 別	5.7	3.7	3.1
未 婚	2.7	2.0	2.8
その他・不明	0.0	0.2	0.0
	100.0	100.0	100.0

### 2.2. 用いるデータの特徴

上記の手続きで限定して本分析に用いたサンプルの年齢分布は図1のとおりで、韓国データで若年者に偏っている。しかしながら、婚姻上の地位は表1のとおりで、3カ国の間に大きな相違は認められない。日本データで若干、離別者が多く死別者が少ない。

### 2.3. 測定方法

性別分業意識は、日本と中国では「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という意見について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4つの選択肢

でたずねている。一方、韓国データでは「父親は職業を持ち、母親は家庭を守るのがよい」という意見について、「ぜんぜんそう思わない」「あまりそう思わない」「ややそう思う」「とてもそう思う」の4つの選択肢でたずねている。

日本と中国では「男性」と「女性」だが韓国では「父親」と「母親」であるし、日本では「働き」だが韓国では「仕事もち」になっており、質問の表現に若干の違いがある。選択肢の表現も一致しているとは限らないが、これらは翻訳の相違であって、各国で適切な表現が採用されたものと判断できよう。

表2に、実際に日本、韓国、中国の3カ国で測定された性別分業意識の分布を示した。結果は各国で大きく食い違っている。すなわち、日本では性別分業を否定する者が、「そう思わない」31%、「どちらかといえばそう思わない」26%と、あわせて6割近くを占めているのに対し、否定派は中国では27%、韓国では21%にすぎない。性別分業を、日本では過半数が否定しているのに対し、中国と韓国では8割が支持しているのであり、性別分業に関する社会規範は両国で大きく異なっている。

表2 性別分業意識の分布

	N	そう思わない	どちらかといえば そう思わない	どちらかといえば そう思う	そう思う
日 本	2934	30.8	26.4	32.4	10.4
	N	そう思わない	どちらかといえば そう思わない	どちらかといえば そう思う	そう思う
中 国	2542	3.8	23.2	42.7	30.3
	N	全然そう思わない	あまり そう思わない	ややそう思う	とてもそう思う
韓 国	2998	1.9	18.7	42.8	36.6

## 3 . 年齢別の分布の比較

### 3.1. 方 法

日韓では調査実施年が同一なので、コーホートを設定して家族に関する意識の比較を行えば、同一年齢集団の比較を行っていることになる。しかしながら中国調査は2007年に実施されているので、日韓と同一出生コーホートを設定すると、調査時年齢が異なる。家族意識に関しては年齢による相違が認められることと、時代的推移が各国で異なる点をふまえて、本論では同一年齢集団間の比較を優先させることにした。

性別分業に関する意識は、「そう思う」「とてもそう

思う」を1点、「どちらかといえばそう思う」「ややそう思う」を2点、「どちらかといえばそう思わない」「あまりそう思わない」を3点、「そう思わない」「全然そう思わない」を4点として、年齢集団別にその平均値をプロットした。その結果が図2である。年齢集団別の性別役割分業に関するリベラル度をあらわす図になっている。

### 3.2. 分析結果

3カ国を比較すると、日本がもっともリベラルで、とりわけ50歳代以下の年齢層できわめてリベラルな意

見を持っている。日本と比較して中国も韓国も性別分業に対して保守的であるが、とくに韓国の60歳以上の年齢層で保守的な傾向が顕著にみとれる。

また、日本では50歳より上の世代で、年長者ほど性別分業を支持する伝統的・保守的な意見が強い傾向が読み取れるが、中国ではそのような年齢層による差は認められない。韓国では、60歳以上の年齢層で、それより若い年齢層と比べて性別分業を支持している傾向があるが、若年層と高齢層との差が日本ほど大きくはない。

日本では、1980年代に女性層において先んじて性別分業を支持しない意識が急激に普及したことがすでに指摘されている(尾嶋、2000)。韓国においても同様の時代効果が示唆されるが、その効果は日本ほど大きくはないように、このデータからは見受けられる。また、中国ではそのようなリベラルな意識の普及はここでは認められない。

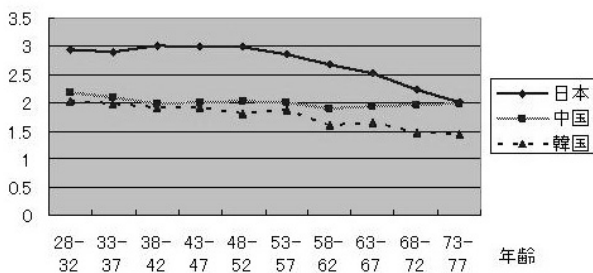


図2 年齢集団別にみた性別分業意識のリベラル度

#### 4. 性別分業意識の規定要因の比較分析

##### 4.1. 方法

性別分業に関する意識の規定要因をめぐっては数多

くの先行研究があり、その流動化に関する要因として、年齢以外に学歴と職業的地位、妻の家計参入度が指摘されている(西村、2001)。ここでは、年齢と学歴、就業形態、個人収入、さらに都市か否かという地域による影響に着目した。学歴は教育年数に換算し、職業的地位は、就業ありと無職に分けた2値のダミー変数と、フルタイム就労とパート・無職にわけた2値のダミー変数の2種類の変数を作成した。個人収入はそれぞれの調査で調べられた個人収入を、カテゴリーで聞いている場合は中央値をとって数量変数とした。地域は都市と農村にわけた2値のダミー変数である。日本と中国では現住地、韓国では生育地を採用した。本来は生育過程の文化的影響を読み取りたいので生育地を採用したかったが、日本と中国ではその変数を測定していないので、現住地となっている。

性別役割分業のリベラル度を被説明変数として、以上の年齢、都市度、教育年数、就業形態、収入を説明変数とする多重回帰分析を行った日本の結果が表3である。ただし、モデル1では就業形態を就業/無就業ダミー変数を投入し、モデル2ではフルタイム/パート・無職のダミー変数を投入している。また、就業と収入は共変するので、モデル3では収入を入れずに就業ダミーのみを投入し、モデル4では就業にかかわる変数は入れずに収入変数のみ投入した。

##### 4.2. 分析結果

その結果、日本では、性別分業意識を規定している要因として、年齢と収入がきわめて大きいことが確認された。教育年数や就労にかかわる変数も有意であり、年長者ほど保守的だが、教育を受けて労働市場に出て収入を得て実際に共働きをしている層で性別分業に対してリベラルであることがわかる。

表3 性別分業意識についての多重回帰分析【日本】

	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
年 齢	-0.145 ***	-0.154 ***	-0.118 ***	-0.187 ***
都市ダミー	0.01	0.008	0.009	0
教育年数	0.092 ***	0.089 ***	0.121 ***	0.095 ***
就業ダミー	0.082 ***		0.165 ***	
フルタイムダミー		0.066 **		
収 入	0.191 ***	0.183 ***		0.219 ***
定 数	2.518	2.635	2.288	2.707
F 値	59.489 ***	57.71 ***	55.518 ***	89.809 ***
調整済みR <sup>2</sup>	0.105	0.102	0.078	0.113

表4 性別分業意識についての多重回帰分析  
【日本：52歳以下と53歳以上】

	52歳 以下	53歳 以上
年 齢	0.002	-0.212 ***
都市ダミー	-0.025	0.058 *
教育年数	0.042	0.097 **
就業ダミー	0.091 **	-0.027
フルタイムダミー		
収 入	0.197 ***	0.203 ***
定 数	2.409	3.842
F 値	20.77 ***	29.03 ***
調整済みR <sup>2</sup>	0.065	0.117

日本では50歳代以下と以上で意識が異なっていたので、52歳以下と53歳以上とに分けて同じ分析を行うと(表4)結果は大きく異なる。年長者では年齢と収入が大きくかかわっているが、若年者では年齢の効果も教育の効果もみられない。

同じ分析を中国で行った結果が表5である。中国では、年齢による相違がなかったことからわかるように、年齢の効果は有意ではない。また教育の効果もみられない。しかしながら、日本と同様に収入の効果は認められ、実際に共働きで働いている層で性別分業に対してリベラルな傾向があることがわかる。また、都市で農村よりリベラルな傾向も認められる。ただし、中国での分析結果はモデルの決定係数がきわめて低い点に注意が必要であろう。

表5 性別分業意識についての多重回帰分析【中国】

	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
年 齢	-0.043	-0.043 +	-0.016	-0.065 **
都市ダミー	0.067 **	0.084 ***	0.107 ***	0.07 **
教育年数	0.001	0.000	0.032	0.004
就業ダミー	0.038			
フルタイムダミー		0.061 *	0.087 ***	
収 入	0.092 ***	0.077 **		0.099 ***
定 数	1.950	1.939	1.802	2.049
F 値	9.222 ***	9.942 ***	10.918 ***	13.676 ***
調整済みR <sup>2</sup>	0.018	0.020	0.017	0.021

さらに韓国で同じ分析を行った結果が表6である。日本と同じように年齢と教育による影響が認められるが、日本でも中国でも有意であった収入は有意ではない。日本でも中国でも、就業の有無や形態より収入の方がより大きな影響を及ぼしている傾向が認められた

が、韓国ではそうではない。しかしながら、実際に働いて共働きをしていること自体の効果は、係数を見る限り、なによりも大きいようである。なお、モデルの決定係数は中国ほど低くはないが、日本ほど高くもない。

表6 性別分業意識についての多重回帰分析【韓国】

	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
年 齢	-0.085 ***	-0.092 ***	-0.085 ***	-0.101 ***
都市ダミー	0.029	0.027	0.029	0.026
教育年数	0.099 ***	0.091 **	0.100 ***	0.097 ***
就業ダミー	0.105 ***		0.109 ***	
フルタイムダミー		0.055 *		
収 入	0.006	0.045		0.057 **
定 数	1.788	1.852	1.786	1.894
F 値	30.281 ***	27.946 ***	37.852 ***	32.870 ***
調整済みR <sup>2</sup>	0.049	0.045	0.049	0.041

## 5. 考察

性別分業の意識を日本と中国、韓国の3カ国で比較したところ、日本がもっとも性別分業に対して否定的で、とりわけ50歳代以下の年齢層できわめて男女平等の意見を持っていることがわかった。日本と比較して中国も韓国も性別分業に対して保守的であり、とくに韓国の60歳代以上の年齢層で保守的な傾向が顕著にみてとれた。また、中国では年齢による差は顕著ではなく、韓国でもそれほど大きくはなかった。

こうした分業意識がどのような要因によって規定されているかを多変量解析を行って検討したが、モデルの決定係数からみると、3カ国を同じモデルで説明することにはある程度の限界があるといえよう。しかしながら、本分析からは、日本の若年層では共働きをして収入を得ていく生活実態が意識の変革を進めていっているようであること、中国では都市で生活して共働きをして収入を得ていることが性別割へのリベラルな態度につながっていること、そして韓国では、働いている若くて教育程度の高い層でリベラル化が進んでいる様子をうかがうことができた。分析はまだはじめたばかりで、これから精緻化する必要がある。

原・肥和野は、この分業意識は性別役割意識の中でも「どちらかといえば変わりにくい「基本枠」ともいうべき意識」であると述べている(原・肥和野、1990、p.170)。しかしながら、少なくとも日本では量的に変化しており、韓国でも変化が認められる。さらに、意識が規定されているその内部構造にまで目を向けると、中国でも生活の変化が、とりわけ都市かどうかという居住地の地域性が、意識の変化を生み出していることをみてとることができた。

日本では、女性の分業意識には理念と実態との齟齬が広がっていることが、詳細な分析を通じてすでに指摘されている(尾嶋、2000)。また、性別分業を支持しない方向への一律的な変化も、新しいコーホートの流入によって説明できる場合もあれば、時代趨勢が反映されている場合もあることも指摘されている(西野、2006)。こうした分析には、さらなるデータセットが必要である。国際比較では、性別分業意識の内実をに向けた概念構成体の再検討とともに、さらなるデータを蓄積した上での比較検討が要請されているといえよう。

## 【参考文献】

- Hogan, D.P. & Astone, N.M., 1986, "The Transition to Adulthood," *Annual Review of Sociology*, 12, pp.109-130.  
 Kamo, Yoshinori, 1994, "Division of Household Work in United States and Japan," *Journal of Family Issues*, 15(3), pp.348-378.

- 石原邦雄、1982、「戦後日本の家族意識 その動向と研究上の問題点」『家族史研究』6号、大月書店  
 尾嶋史章、2000、「「理念」から「日常」へ 変容する性別役割分業意識」盛山和夫編『日本の階層システム4：ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会  
 熊谷(松田)苑子、2001、「親子関係に関する家族意識 性別・世代別比較」清水新二編『家族生活についての全国調査(NFR98)2-4現代日本の家族意識』  
 清水新二、2001、「日本家族社会学会全国家族調査「家族意識研究班」とその研究成果」清水新二編『家族生活についての全国調査(NFR98)2-4現代日本の家族意識』  
 白波瀬佐和子、2005、「少子化の背景にある家庭内性別役割分業」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識』  
 竹ノ下弘久・西村純子、2005、「性別割意識の規定要因に関する国際比較 日本と韓国との比較から」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識 家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会  
 長津美代子、1982、「共働きは性別役割にどう影響するか」湯沢雅彦・阪井敏郎編『現代の性差と性別割』培風館  
 西野理子、2006、「家族意識の変動をめぐる性別分業意識と親子同居意識にみる変化の分析」西野・稲葉・嶋崎編『第2回家族についての全国調査(NFRJ03)第2次報告書 No.1：夫婦、世帯、ライフコース』  
 西村純子、2001、「性別役割分業意識の多元性とその規定要因」『年報社会学論集』13, pp.39-50.  
 原純輔・肥和野佳子、1990、「性別役割意識と主婦の地位評価」岡本英雄・直井道子『現代日本の階層構造 女性と社会階層』東京大学出版会

## 【謝辞】

本二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータアーカイブから「第2回全国家族調査NFRJ03(National Family Research of Japan 2003)」(日本家族社会学会)の個票データの提供を受けました。

また、日本学術振興会の科学研究費基盤研究Bによるプロジェクト「東北アジアの家族構造と変容に関する国際比較研究 日本・中国・韓国」(代表：石原邦雄、課題番号17330119)の一員として、韓国女性開発局(Korea Women's Development Institute)が実施した「韓国全国家族調査(Korean National Family Survey)2003」のデータ提供を受けました。中国データは、上記助成金によって実施されたものです。ここに記して謝意を表します。